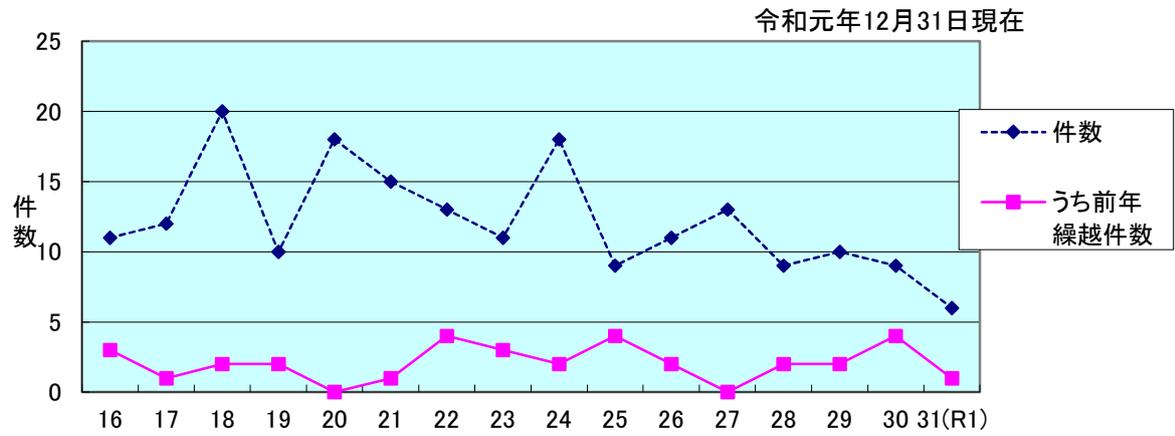


(第1表) 調整事件取扱件数の推移



(第2表) 調整事件取扱状況

令和元年12月31日現在

区分 年別	計	調整事件						実情調査			
		あっせん						調停	仲裁	総数	うち 公益 事業
		小計	解決	打切	取下	繰越	移管				
29	10 (2)	10	2	4	0	4	0	0	0	17 (2)	7
30	9 (4)	9	3	4	1	1	0	0	0	16 (4)	7
31(R1)	6 (1)	6	0	5	0	1	0	0	0	13 (1)	7

(注) ( )内は、前年からの繰越分で内数。

(注) 個別あっせんは含まず。

(第3表) 調整事件月別申請状況

令和元年12月31日現在

年別	区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
	労側 使側	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
29	労側			1	2			1		1	1	1	1	8
	使側													
30	労側		1					1	1	2				5
	使側													
31(R1)	労側				2				1					5
	使側				1						1			

(第4表) 調整事項別取扱状況(新規係属分)

令和元年12月31日現在

項目		年別			
		29	30	31(R1)	
組合承認・組合活動		1		1	a
協約締結・全面改定					b
協約効力・解釈					c
賃金等	賃金増額	1	1		d
	一時金	1	4		e
	諸手当		2	3	f
	その他賃金に関するもの	2	4	1	g
	退職一時金・年金		1		h
	解雇手当・休業手当				i
給与以外の労働条件	労働時間		1		j
	休日・休暇		3	1	k
	作業方法の変更				l
	定年制				m
	その他の労働条件				n
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小				o
	企業合併・営業譲渡				p
	人員整理				q
	配置転換	1			r
	解雇	2	1	3	s
	その他の経営・人事	1		1	t
福利厚生			1	2	u
団交促進		3		1	v
事前協議制					w
その他		3	1	4	x
合 計		15	19	17	
※ 新規申請件数		8	5	5	

(注) 調整項目が複数にわたる事件があるため、合計と新規申請件数は必ずしも一致しません。

(第5表) 調整事件一覧表

令和元年12月31日現在

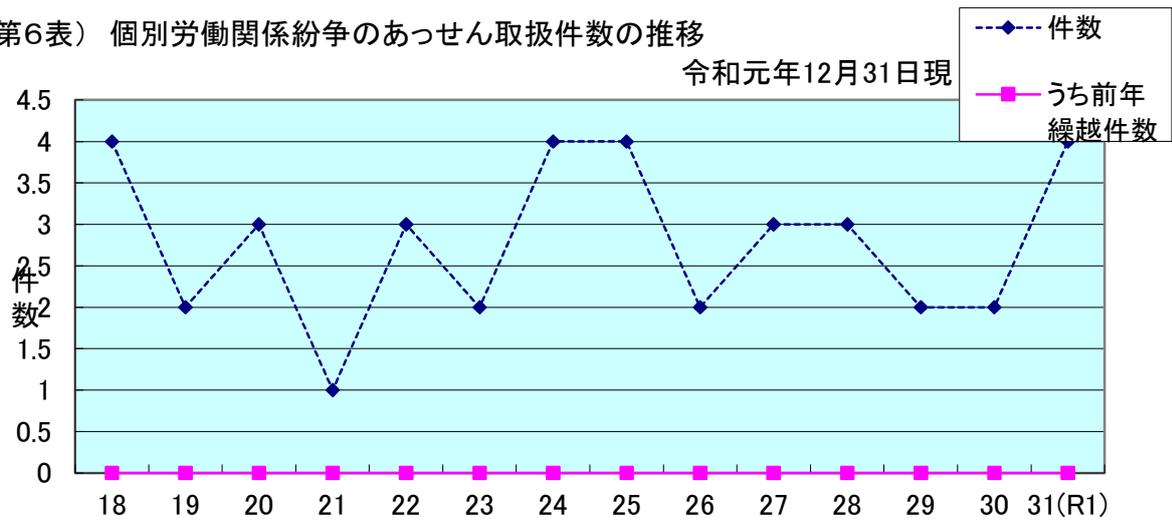
事件番号	業種	組合員数	申請年月日	調整事項	調整回数	あっせん員	調整経緯	所要日数
		従業員数	申請者					
30   4	建設業	約700 (3)	H30.9.11	一時金 その他賃金に関するもの 休日・休暇	0	向山 金森 野呂	30. 9. 11 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 12. 18 事務局調査 20 事務局調査 31. 1. 7 打切り	118日
		2	労					
31   1	運輸業、郵便業	25	H31.4.9	組合承認・組合活動	0	吉田 楠本 横山	31. 4. 9 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 10 事務局調査 24 事務局調査 5. 13 打切り(不応諾)	34日
		約270	労					
31   2	サービス業	約600 (1)	H31.4.24	諸手当 解雇 福利厚生 その他	1	板垣 石川 村田	31. 4. 24 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 25 あっせん員指名 5. 16 事務局調査 7. 26 第1回あっせん 8. 23 打切り	121日
		25	労					
元   3	卸売業、小売業	約600 (1)	H31.4.26	諸手当 その他賃金に関するもの 休日・休暇 解雇 その他の経営・人事 団交促進 その他	5	三浦 吉川 別所	31. 4. 26 あっせん申請 1. 5. 8 あっせん員指名 20 事務局調査 6. 6 事務局調査 4 追加申請 7. 12 第1回あっせん 8. 26 第2回あっせん 10. 4 一部取下 8 第3回あっせん 11. 11 一部取下 18 第4回あっせん 12. 13 第5回あっせん	係属中
		7	使					
元   4	サービス業	約600 (1)	R1.8.26	諸手当 解雇 福利厚生 その他	0	吉田 楠本 横山	01. 8. 26 あっせん申請 事務局調査 30 あっせん員指名 9. 2 事務局調査 13 事務局調査 12. 9 打切り	102日
		75	労					
元   5	サービス業	約600 (1)	R1.10.1	その他	0	吉田 楠本 横山	01. 10. 1 あっせん申請 4 あっせん員指名 11 事務局調査 12. 9 打切り	67日
		75	使					

※組合員数欄の( )内は、組合が2以上の企業にまたがって組織されている場合の当該企業における組合員数。

※所要日数は、あっせん員指名から終結までの日数。

(第6表) 個別労働関係紛争のあっせん取扱件数の推移

令和元年12月31日現



(第7表) 個別労働関係紛争のあっせん取扱状況

令和元年12月31日現在

年別	計					
		解決	打切	取下	不開始	繰越
29	2	1	0	0	1	0
30	2	0	0	1	1	0
31(R1)	4	1	1	1	1	0

(注) ( )内は、前年からの繰越分で内数。



(第9表)個別労働関係紛争のあっせん内容別取扱状況(新規係属分)

令和元年12月31日現在

項目		年別		
		29	30	31(R1)
経営又は人事	解雇		1	1
	配置転換・出向・転籍			2
	復職			1
	懲戒処分	1		1
	退職			
	勤務延長			
	その他経営又は人事	1		
賃金等	賃金未払い		1	
	賃金増額			
	賃金減額			1
	一時金			
	退職一時金			
	解雇手当			1
	休業手当			
	諸手当			
	その他賃金等			
	年金(企業年金、厚生年金等)			
労働条件等	労働契約		1	1
	労働時間	1	1	
	休日・休暇	1		
	年次有給休暇			
	育児休業・介護休業			
	時間外労働			
	安全・衛生			
	福利厚生制度			
	社会保険			
	労働保険			
	その他の労働条件等			
職場の人間関係	セクハラ			
	パワハラ・嫌がらせ		1	
その他				
総計		4	5	8
※ 新規申請件数		2	2	4

(注) 合計は、あっせん希望事項が複数にわたる紛争があるため、取扱件数とは必ずしも一致しません。

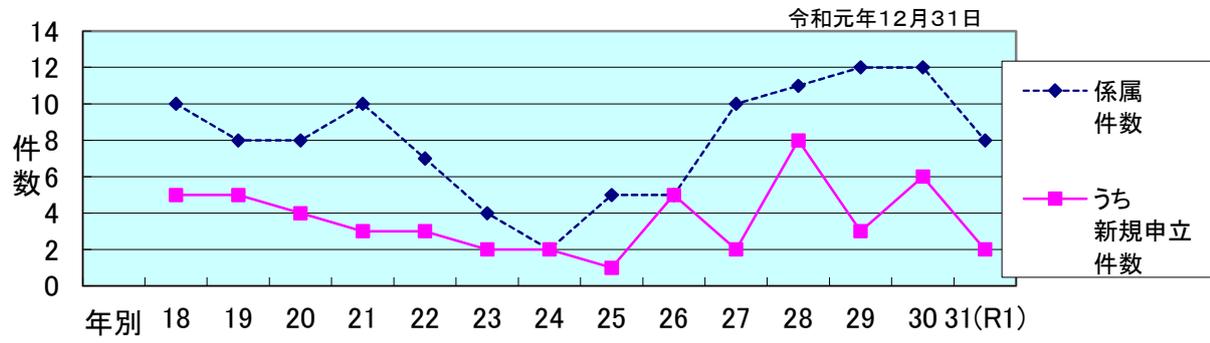
(第10表) 個別労働関係紛争一覧表

令和元年12月31日現在

事件番号	業種	従業員数	受任年月日申請者	あっせん希望事項	調整回数	個別あっせん員	調整経過	終結所要日数
31   1	製造業	46000	H31.1.7 労	出向の解除及び復職時の職場環境の改善	0	指名なし	30. 12. 20 あっせん申請 31. 1. 7 あっせん受任 1. 29 事務局調査 2. 8 事務局調査 2. 9 不開始(不承諾)	不開始 44日
31   2	製造業	51712	H31.1.17 労	懲戒処分の取消しと復職	1	村田 伊藤 行方	31. 1. 11 あっせん申請・事務局調査 1. 17 あっせん受任 2. 13 事務局調査 2. 18 あっせん開始・あっせん員指名 4. 8 第1回あっせん(打切り)	打切り 82日
元   3	製造業	約500	R1.5.24 労	降格及び減給の撤回	3	村田 伊藤 行方	1. 5. 23 あっせん申請・事務局調査 5. 24 あっせん受任 6. 5 事務局調査 6. 14 あっせん開始・あっせん員指名 7. 25 第1回あっせん 9. 9 第2回あっせん 10. 21 第3回あっせん(解決)	解決 152日
元   4	サービス業	90	R1.10.7 労	解雇予告手当の支払い	0	指名なし	1. 10. 2 あっせん申請・事務局調査 10. 7 あっせん受任 10. 11 取下げ	不開始 (取下げ) 5日

※終結所要日数は、労働委員会があっせんに受任してから終結までの日数。

(第11表) 不当労働行為事件取扱件数の推移



(第12表) 不当労働行為事件取扱状況

令和元年12月31日現在

状 況		29	30	31(R1)		
係 属 状 況	前年からの繰越		6	7	6	
	新規申立		6	5	2	
	計		12	12	8	
	申 立 人	組 合	6	4	1	
		個 人		1	1	
		組合・個人				
	新 規 申 立	該	1			
			2	3	1	1
			3	1	1	
			4			
		当 号	1・2			
			1・3		1	1
			1・4			
			2・3	1	1	
			2・4			
			1・2・3	1	1	
	企 業 規 模	1・2・3・4				
49人以下		4	1	1		
50人～99人			1	1		
100人～499人		1	2			
500人～999人		1				
	1,000人以上		1			
終 結 状 況	移 送					
	取 下			2	2	
	和 解	関 与	4	4	1	
		無 関 与	1			
		小 計	5	4	1	
	命 令 決 定	全 部 救 済				
		一 部 救 済				
		棄 却				
却 下				1		
小 計				1		
終 結 計		5	6	4		
次 年 へ 繰 越		7	6	4		
終結事件平均処理日数		440.4日	477.3日	494.3日		

(第13表) 不当労働行為事件一覧表

令和元年12月31日現在

事件番号	業種	組合員数	該当事項	請求する救済の内容	申立年月日	終結年月日	所要日数	調査回数	審問回数	証人	担当委員 ◎審査委員長 ○審査委員 △参与委員	終結状況
		従業員数										
29   4	サービス業	600 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.7.11	H31.4.17	646	6	-	-	○板垣 △金森 △野呂	取下げ
		1										
29   6	医療、福祉	700 (1)	1 2 3	懲戒解雇処分の撤回 団体交渉応諾及び誠実団体交渉 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.11.15	-	-	8	-	-	○三浦 △浅野 △別所 (△伊藤)	係属中
		約360										
30   1	サービス業	700 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H30.1.18	R1.9.18	609	11	-	-	○前嶋 △吉川 △高林	関与 和解
		180										
30   2	製造業	個人申立	1 3	降格減給処分及び懲戒解雇の撤回並びに原職復帰バックペイ等 団体交渉応諾及び誠実団体交渉 謝罪文の手交及び掲示、ホームページへの掲載	H30.3.20	H31.3.22	368	2	-	-	○吉田 (○藤本) △石川 (△藤井) △野呂 (△伊藤)	却下
		86										
30   3	運輸業、郵便業	700 (110)	2 3	脱退勧奨その他支配介入の禁止 組合費減収分の損害補償 謝罪文の提出及び掲示	H30.4.6	H31.3.25	354	2	-	-	○板垣 △浅野 △横山	取下げ
		300										
30   4	建設業	700 (3)	1 2 3	一時金支給 団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H30.11.2	-	-	4	-	-	○向山 △金森 △野呂	係属中
		2										
元   1	運搬業、郵便業	65 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出及び掲示	R1.10.28	-	-	-	-	-	○板垣 △石川 △村田	係属中
		29										
元   2	製造業	個人申立	1 3	謝罪文の手交及び謝罪広告の掲載	R1.11.18	-	-	-	-	-	○吉田 △石川 △野呂	係属中
		86										

※ 該当事項1、2、3、4は、それぞれ次のとおり。

1: 不利益取扱い(労働組合法第7条第1号)

2: 団体交渉拒否(労働組合法第7条第2号)

3: 支配介入(労働組合法第7条第3号)

4: 報復的不利益取扱い(労働組合法第7条第4号)

(第14表) 公益事業調査一覧表

令和元年12月31日現在

整理 番号	争議名	業種	組合員数 (従業員数)	交渉事項	調査開始年月日
					調査終了年月日
31-1	伊勢赤十字病院 (全日赤)	医療	約60 (約1,300)	春闘要求	平成31年3月1日 令和元年6月14日
31-2	みえ医療福祉生協	"	約330 (約500)	春闘要求	平成31年3月1日 令和元年7月17日
元-3	鈴鹿さくら病院	"	約600(124) (約150)	春闘要求	令和元年5月20日 令和元年6月5日
元-4	伊勢赤十字病院 (全日赤)	"	約60 (約1,300)	夏期闘争要求	令和元年5月24日 令和元年6月14日
元-5	みえ医療福祉生協	"	約330 (約500)	秋闘要求	令和元年10月25日 令和元年12月16日
元-6	伊勢赤十字病院 (全日赤)	"	約60 (約1,300)	秋年末闘争要求	令和元年10月25日 令和元年12月16日
元-7	鈴鹿さくら病院	"	約600(129) (約150)	秋季年末一時金要求	令和元年11月25日 令和元年12月9日

(第15表) 労働組合資格審査 総括表

令和元年12月31日現在

年別 区分	取扱件数			終結件数				翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数
	前年 繰越	新規 係属	計	取下 打切	審査結果		終結計		
					資格 有	資格 無			
29	6	7	13	5	1	0	6	7	0
30	7	12	19	6	7	0	13	6	0
31/R1	6	2	8	4	1	0	5	3	0

(第16表) 新規申請の事項別一覧表

令和元年12月31日現在

区分 年別	委員推薦	不当労働 行為	法人登記	総会の決議	計
29	1	6	0	0	7
30	6	5	1	0	12
31/R1	0	1	1	0	2



(第18表) 不当労働行為救済申立てに係る資格審査取扱状況

令和元年12月31日現在

年別 区分	取扱件数			終結件数				翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数
	前年 繰越	新規	計	取下 打切	審査結果		終結計		
					資格 有	資格 無			
29	6	6	12	5	0	0	5	7	0
30	7	5	12	6	0	0	6	6	0
31/R1	6	1	7	4	0	0	4	3	0

(第19表) 法人登記に係る資格審査取扱状況

令和元年12月31日現在

年別 区分	取扱件数			終結件数				翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数
	前年 繰越	新規	計	取下 打切	審査結果		終結計		
					資格 有	資格 無			
29	0	0	0	0	0	0	0	0	
30	0	1	1	0	1	0	1	0	
31/R1	0	1	1	0	1	0	1	0	

(第20表) 資格審査要件別補正勧告一覧表

令和元年12月31日現在

要件別 年別	組合規約	非組合員 の範囲	使用者の 経費援助	計
29	0	0	0	0
30	0	0	0	0
31/R1	0	0	0	0

(注)要件が複数にわたる補正勧告があるため、勧告数とは必ずしも一致しない。

